

令和8年度教育局等人事異動等の概要

1 教育局の組織改正等

(1) 新職の設置

ア インクルーシブ教育システム構築の視点に立った特別支援教育の推進

インクルーシブ教育システムの構築に係る取組の一層の推進に向けて関係各課との連携強化を図るため、特別支援教育課に教育指導幹を設置する。

イ 部活動の地域展開の推進

市町村における中学校部活動の地域展開を推進するため、市町村支援部副参事（保健体育課教育指導幹が兼務）を設置する。

(2) 重点課題に対応するための人員配置

ア 「こども性暴力防止法」への対応

「こども性暴力防止法」施行に伴い、児童生徒と接する業務に従事する教員等の過去の性犯罪歴の確認等の事務を行うため、総務課、県立学校人事課及び小中学校人事課に各1人、計3人増員する。

イ 高校教育改革の推進

高校教育改革を先導する拠点となる「改革先導拠点」でのモデル的・先進的な取組の推進及び国の高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえ、「高等学校教育改革実行計画」の策定に向けた検討のため、高校教育指導課及び魅力ある高校づくり課に各1人、計2人増員する。

ウ 学校給食費の抜本的な負担軽減への対応

給食を実施する全ての公立小学校及び特別支援学校の小学部等に対する、国の財政支援による給食費の補助等の業務に対応するため、保健体育課に1人増員する。

2 人事異動

(1) 教育局関係

ア 異動件数

() は令和7年度

	役付職員	専門職員	一般職員	計
	201 (199)	201 (250)	113 (106)	515 (555)
増減	2	△49	7	△40

イ 人事交流の状況

() は令和7年度

	役付職員	専門職員	一般職員	計
教育局 → 学 校	28 (22)	65 (82)	12 (10)	105 (114)
学 校 → 教育局	26 (22)	39 (52)	18 (22)	83 (96)
教育局 → 知事部局	14 (18)	0 (1)	6 (7)	20 (26)
知事部局 → 教育局	13 (16)	2 (2)	8 (10)	23 (28)
計	81 (78)	106 (137)	44 (49)	231 (264)

※ 他に

教育局 → 市町村	(4)	市町村 → 教育局	(3 3)
教育局 → 国	(1)	国 → 教育局	(0)

ウ 女性管理職の登用

() は令和7年度

	人 数	割 合
副課長級以上	18 (18)	16.8% (16.8%)

エ 主要な人事異動

【部長級昇任】

- ・市町村支援部長 岡島 満 (市町村支援部副部長)
- ・教育局参事 案浦 久仁子 (教育局参事)
- ・高校改革統括監 中沢 政人 (県立学校部副部長兼市町村支援部副部長)

【女性登用】

- ・市町村支援部副部長 齋藤 直美 (北部教育事務所長)

【知事部局との交流】

- ・県立学校部副部長 千野 正弘 (保健医療部保健医療政策課長)
- ・文化財・博物館課長 山口 将毅 (県民生活部青少年課長)

(2) 小中学校、県立学校関係

ア 異動件数

【小中学校】

()内は令和7年度

	校長、教頭 主幹教諭	一般教職員	計
	1 2 6 8 (1,379)	4 5 2 7 (4,619)	5 7 9 5 (5,998)
増減	▲ 1 1 1	▲ 9 2	▲ 2 0 3

【県立学校】

()内は令和7年度

	校長、副校長 教頭、主幹教諭	事務長	一般教職員	計
	2 0 4 (256)	7 9 (104)	1, 7 4 9 (2,072)	2, 0 3 2 (2,432)
増減	▲ 5 2	▲ 2 5	▲ 3 2 3	▲ 4 0 0

イ 校長、副校長、教頭及び主幹教諭の人事異動

(ア) 異動件数

【小中学校】

()内は令和7年度

	退 職	転 任	新 任	計	再任用	特例任用
校 長	43 (116)	230 (285)	111 (124)	384 (525)	44 (60)	76 (40)
教 頭	13 (16)	362 (318)	162 (145)	537 (479)	1 (1)	—
主幹教諭	4 (18)	182 (184)	161 (173)	347 (375)	—	—
計	60 (150)	774 (787)	434 (442)	1,268 (1,379)	45 (61)	76 (40)

【県立学校】

()内は令和7年度

	退職	転任	新任	計	再任用	特例任用
校長	5 (34)	33 (22)	24 (28)	62 (84)	22 (38)	36 (23)
副校長	0 (0)	0 (0)	3 (10)	3 (10)	1 (0)	3 (3)
教頭	0 (21)	86 (76)	34 (41)	120 (138)	30 (49)	23 (11)
主幹教諭	0 (3)	8 (8)	11 (13)	19 (24)	—	—
計	5 (58)	127 (106)	72 (92)	204 (256)	53 (87)	62 (37)

(イ) 新任校長・新任教頭

【小中学校】

()内は令和7年度

	平均年齢	最年少年齢
新任校長	51.8歳 (50.7歳)	47歳 (47歳)
新任教頭	46.0歳 (45.6歳)	41歳 (39歳)

※ 校長の特例任用 小学校43人 (22人)

中学校33人 (18人)

※ 校長の暫定再任用 小学校20人 (29人)

中学校24人 (31人)

【県立学校】

()内は令和7年度

	平均年齢	最年少年齢
新任校長	53.6歳 (54.8歳)	48歳 (50歳)
新任教頭	44.3歳 (46.0歳)	39歳 (39歳)

※ 校長の特例任用 36人 (23人)

副校長・教頭の特例任用 26人 (14人)

※ 校長の暫定再任用 22人 (38人)

副校長・教頭の暫定再任用 31人 (49人)

(ウ) 主幹教諭

()内は令和7年度

	人数
小中学校	558人 (537人)
県立学校	35人 (36人)

ウ 事務長等の人事異動（県立学校）

（ ）内は令和7年度

	退職	転任	新任	計
事務長等	8(13)	64(82)	7(9)	79(104)

エ 女性管理職の登用

(ア) 新任の女性管理職

（ ）内は令和7年度

	校長	副校長	教頭	事務長等
小中学校	30人 (33人)	—	38人 (29人)	—
県立学校等	6人 (4人)	0人 (1人)	5人 (7人)	4人 (0人)

(参考) 新任管理職の男女別内訳

【小中学校】

（ ）内は令和7年度

	男	女	計
校長	81(91)	30(33)	111(124)
教頭	124(116)	38(29)	162(145)
計	205(207)	68(62)	273(269)

【県立学校等】

（ ）内は令和7年度

	男	女	計
校長	18(24)	6(4)	24(28)
副校長	3(9)	0(1)	3(10)
教頭	29(34)	5(7)	34(41)
事務長等	4(9)	3(0)	7(9)
計	54(76)	14(12)	68(88)

(イ) 女性管理職の総数

【小中学校】

（ ）内は令和7年度

	人数	割合
校長	254(248)	24.7%(24.1%)
教頭	206(208)	19.3%(19.4%)
計	460(456)	21.9%(21.7%)

【県立学校等】

()内は令和7年度

	人 数	割 合
校 長	23 (20)	13.4% (11.2%)
副校長・教頭	48 (54)	15.9% (17.5%)
事務長等	37 (35)	21.8% (20.7%)
計	108 (109)	16.8% (16.6%)

オ 一般教職員の人事異動

【小中学校】

()内は令和7年度

	退 職	転 任	新 任	計
教 員	408(661)	2,725(2,607)	1,223(1,136)	4,356(4,404)
事務職員等	10(36)	133(156)	28(23)	171(215)
計	418(697)	2,858(2,763)	1,251(1,159)	4,527(4,619)

【県立学校】

()内は令和7年度

	退 職	転 任	新 任	計
教 員	174(423)	834(825)	451(493)	1,459(1,741)
事務職員等	32(60)	209(210)	49(61)	290(331)
計	206(483)	1,043(1,035)	500(554)	1,749(2,072)

カ 教員の新採用

【小中学校】

()内は令和7年度

採用者数	小学校教員	中学校教員	養護教員
1,216(1,131)	720(704)	460(402)	36(25)

※その他、選考により、栄養教員7人(5人)を採用

【県立学校】

()内は令和7年度

採用者数	県立高教員	県立特支教員	県立養護教員
451(493)	206(248)	239(235)	6(10)

※他に、市立高等学校(全日制)8名(5名)、
市立特別支援学校4名(5名)を採用

キ 学校間の人事交流

(ア) 小学校・中学校間の人事交流

()内は令和7年度

	小学校→中学校	中学校→小学校
教員	47 (50)	37 (49)

(イ) 中学校・高等学校間の人事交流

()内は令和7年度

	中学校→高等学校	高等学校→中学校
教員	2 (1)	0 (1)

(ウ) 特別支援学校に係る人事交流

()内は令和7年度

		小・中	高校	市立特支	大学附属特支	合計
教員	特別支援学校から	19(19)	14(24)	2(1)	2(3)	37(47)
	特別支援学校へ	17(24)	11(18)	4(2)	1(3)	33(47)

ク 広域人事異動の推進 (小中学校)

()内は令和7年度

市町村教委間異動件数	うち教育事務所間異動件数
1,745 (1,770)	319 (338)